

37 輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得

【34, 336(20, 932)百万円の内数】

対策のポイント

- ・ 国別・品目別輸出戦略の着実な実施に向けた司令塔機能を設置し、日本貿易振興機構（JETRO）への補助等を通じたオールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。
- ・ 同戦略に基づき、諸外国の規制へ対応するため、動植物検疫協議に資する調査などを実施するとともに、輸出先国の求める衛生条件を満たす共同利用施設等を整備するなど、輸出対応型生産体制を強化し、輸出環境を整備します。
- ・ 食産業のグローバル化に向け、人材育成や環境整備を図るとともに、日本食文化の普及や、「食」がテーマのミラノ国際博覧会出展に向けた準備を行っています。

<背景／課題>

- ・ 「日本再興戦略」において、今後10年間で倍増するグローバルな「食市場」の獲得に向け、2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とすることを目指し、国別・品目別輸出戦略を策定することとしています。
- ・ このため、世界の料理界で日本食材の活用推進（Made FROM Japan）、日本の「食文化・食産業」の海外展開（Made BY Japan）、日本の農林水産物・食品の輸出（Made IN Japan）の取組を、JETRO等とも連携を深めつつ、一体的に推進することとしています。
- ・ また、ミラノ国際博覧会への政府出展については、関係省庁が連携し、国民各層、関係企業・団体等の理解と協力を得て、官民一体となって準備を進めます。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大

4,497億円（平成24年）→1兆円（平成32年）

<主要内容>

1. 輸出戦略実行事業〔新規〕

200（－）百万円

国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、オールジャパンの輸出促進の司令塔を設置し、輸出関連事業者等の参加の下、輸出を巡る状況等を踏まえた輸出戦略等について議論を行います。また、司令塔の下で、品目別輸出団体による輸出拡大方針を作成し、実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を実現し、輸出拡大を図ります。

（委託費
委託先：民間団体等）

<各省との連携>

○内閣官房、外務省、国税庁、厚生労働省、経済産業省及び観光庁

- ・ 国別・品目別輸出戦略に沿った取組を推進するため、オールジャパンでの戦略実行委員会を創設

2. 輸出倍增プロジェクト 1, 293 (1, 148) 百万円

新興市場の開拓を行う海外プロモーターの新設、輸出を行おうとする事業者をサポートする輸出プロモーターの増員など、JETROとの連携強化を通じた事業者発掘から商談支援に至る総合的なビジネスサポート体制を強化します。また、輸出拡大に必要な調査等を実施します。

委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：JETRO、民間団体等

<各省との連携>

○外務省及び経済産業省

- ・新興市場開拓に向けて、在外公館等とも連携してテストマーケティングを実施するとともに、経済産業省所管のJETRO等と連携しながら、事業者発掘から商談支援までの総合的なビジネスサポート体制を強化

3. 食品産業グローバル展開インフラ整備事業 269 (64) 百万円

食品産業の海外展開に向けて、各国の食品の規格基準・規制等に係る情報の収集・共有化を行います。また、海外の食品ビジネスに精通した人材の確保・活用等を支援します。

委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

○経済産業省 ・経済産業省所管のクール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進

4. 輸出対応型施設の整備 24, 379 (12, 939) 百万円

(1) 食肉・青果関連の施設整備

(強い農業づくり交付金で実施) 優先枠6, 000 (ー) 百万円

イスラム圏向けのハラール対応型食肉処理施設や、輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の整備を支援します。

交付率：都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者の組織する団体等

(2) 国産水産物の消費・輸出拡大を図るための漁港の高度衛生管理型漁港の整備 15, 879 (12, 939) 百万円

我が国水産物の輸出を積極的に推進するため、水揚げから荷捌き、出荷の過程で輸出先国のHACCP基準等を満たす荷捌き所や岸壁等の整備を推進します。

補助率：10/10（うち漁港管理者1/3等）、1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体等

(3) HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業〔新規〕

2, 500 (ー) 百万円

漁港における高度な衛生管理手法が導入されている地域等において、輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工・流通施設の改修整備に要する経費の助成を行います。

補助率：1/2以内
事業実施主体：民間団体等

5. 日本の食を広げるプロジェクト 4, 430 (3, 984) 百万円の内数

産地間連携による輸出促進の取組や海外の日本食レストラン・シェフ等を活用した日本食・食文化の発信・普及等の取組を推進します。

委託費、補助率：定額、2/3以内、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

- 外務省 ・外務省所管のJICAが主催する国内外の研修等において、我が国の農林水産物・食品に関する取組についてのプログラムを実施し、日本食・食文化を普及する人材を育成

6. ミラノ国際博覧会政府出展委託事業 1, 100 (607) 百万円

2015年ミラノ国際博覧会への政府出展に向け、我が国の「食」に関する様々な取組を発信するための日本館建築、展示物制作、行催事・広報活動の実施、運営計画の策定等の開催準備等を実施します。

委託費
委託先：JETRO

<各省との連携>

- 経済産業省及び国土交通省 ・ミラノ国際博覧会における日本館の出展準備

7. 輸出促進のための植物防疫対策

輸出促進のための植物防疫対策事業 202 (69) 百万円

消費・安全対策交付金 2, 131 (2, 096) 百万円の内数

輸出先国で登録されていない農薬等の国内での使用を低減する防除技術の確立や輸出解禁協議等において必要となる国内病虫害情報の収集等の取組を支援します。また、輸出に必要な検疫事項を産地等へ情報提供するとともに、集荷地等での輸出検疫を行うことにより、産地等の輸出への取組を支援します。

委託費、交付率：定額 (1/2 以内)
委託先、事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等、植物防疫所

8. 家畜衛生総合対策 5, 624 (5, 352) 百万円の内数

畜産物を輸出する際の相手国からの要求等に応えるため、牛白血病等の家畜の伝染性疾患の清浄化対策を支援するとともに、野生動物を対象とした伝染性疾患の監視を行います。また、検査証明書の電子化対応等により検査手続を迅速化します。

委託費、補助率：定額、1/2
委託先、事業実施主体：民間団体等、動物検疫所

(関連対策)

9. 食品の品質管理体制強化対策事業 284 (255) 百万円

国産食品の安全と国際的な信頼の向上を図るため、国内の食品製造事業者の衛生・品質管理体制の強化を図るとともに、HACCP等の国際標準の導入促進に係る取組を支援します。

補助率：定額、1/2 以内
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1～3の事業	食料産業局輸出促進グループ	(03-3502-3408)
4(1)の事業	生産局総務課生産推進室	(03-3502-5945)
4(2)の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
4(3)の事業	水産庁加工流通課	(03-3591-5613)
5の事業	食料産業局輸出促進グループ	(03-6744-7045)
	食料産業局小売サービス課外食産業室	(03-6744-0481)
6の事業	ミラノ国際博覧会チャレンジ本部事務局	(03-6744-2012)
7の事業	消費・安全局植物防疫課	(03-3502-5976)
8の事業	消費・安全局動物衛生課	(03-3502-5994)
9の事業	食料産業局企画課	(03-3591-8654)

輸出の拡大などグローバルな食市場の獲得

世界の料理界で日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)

- 海外のレストラン・料理人等を通じた日本食・食文化の普及
- 海外の料理学校等を活用した人材育成

日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan)

- 食品産業のグローバル展開に向けたソフトインフラの整備
- ミラノ国際博覧会への政府出展
- 民間投資と連携した途上国における効率的な農産物・食品の供給体制の構築(ODA)

一体的
に推進

国別・品目別輸出戦略に沿った農林水産物・食品の輸出促進(Made IN Japan)

オールジャパンで輸出に取り組む体制の整備

- 国別・品目別輸出戦略に基づくオールジャパンの取組を進めるため、農林水産物等輸出促進全国協議会の下に「戦略実行委員会」を設置
- 同委員会を活用し、①産地間連携の促進、②国家的マーケティングの検討、③輸出関連事業の効果の検証等を実施

環境整備・商流確立

国内

- GLOBALG.A.P.やハラール等の認証の取得支援
- ハラールやHACCP対応の施設整備
- 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催 等

海外

- ジェトロとの連携強化を通じたビジネスサポート体制の強化
- 海外の見本市や商談会等への積極的な参加を支援
- 事業者によるジャパン・ブランドの確立に向けた取組や販売促進活動を支援 等

輸出戦略に基づく検疫協議等の推進

環境整備

- 検疫事項の産地等への情報提供、集荷地での輸出検疫の実施
- 家畜の伝染性疾患の清浄化対策や病害虫情報の収集・防除
- 日本産農林水産物・食品に対する規制緩和に向け、規制担当行政官の招聘やデータ提供を実施 等

2020年に日本産農林水産物・食品の輸出額を1兆円